

令和2年度の決算を公表します

一般会計は対前年度比、歳入31.8%の増・歳出31.3%の増に

一般会計・
特別会計

令和2年度の決算概要

歳入のうち市税は、ふるさと納税に伴う寄附金税額控除額(流出額)が約4億円となりましたが、納税義務者数の増及び雇用が堅調に推移したことに伴う市民税等の増により、前年度と比較して0.001%(25万円)の減とほぼ横ばいとなりました。

また、特別定額給付金給付事業費補助金の増、東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の増などにより、歳入全体では639億2,200万円(対前年度比31.8%(154億2,570万円)の増)となりました。

歳出は、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備に伴う投資的経費が減となったことなどにより土木費が28.1%(15億4,576万円)の減となりましたが、一方で、特別定額給付金支給における補助費等の増などに

より総務費が305.3%(127億2,215万円)の増、GIGAスクール構想環境整備に伴う物件費の増などにより教育費が26.5%(14億449万円)の増となり、歳出全体では619億9,288万円(対前年度比31.3%(147億8,410万円)の増)となりました。

一般会計を中心とする普通会計(*1)の経常収支比率(*2)は93.4%となり、前年度(94.5%)より1.1ポイント改善しました。歳入面での地方消費税交付金などの税連動交付金の増が、歳出面での物件費や扶助費などの増よりも大きいことが要因と考えられます。

なお、令和2年度の決算については、10月4日の本会議で一般会計と特別会計の全会計が認定されました。今後も徹底した事務事業の見直しや行政改革の推進を行い、適切な財政運営に取り組んでいきます。

(*1) 普通会計

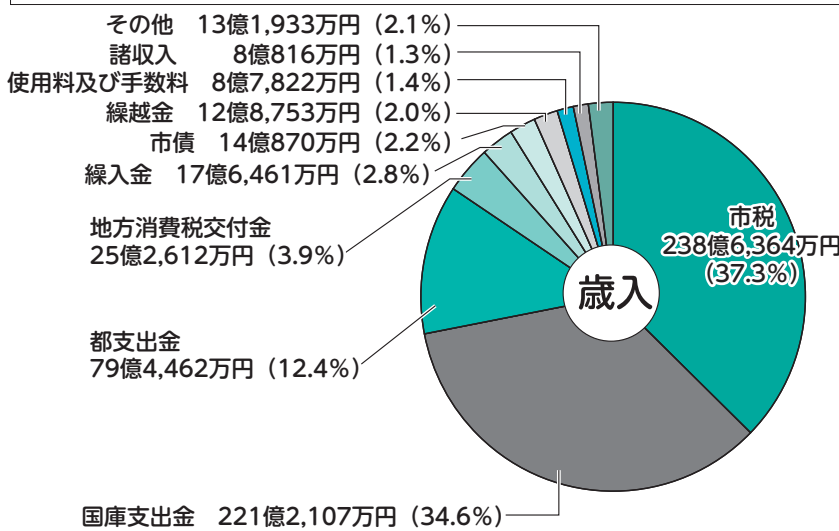
地方財政の統計などに用いられる会計。本市は、一般会計・土地取得特別会計・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費以外)の3会計で構成しています

(*2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として使われるもので、人件費・扶助費・公債費等の経常経費(義務的経費)に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみるもの。経常経費に充当した一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対応できることとなり、財政構造に弾力性があるといえます

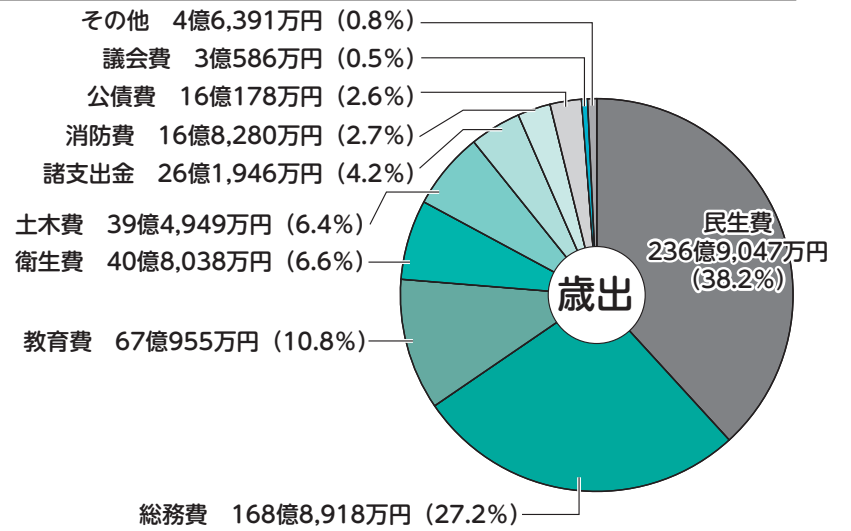
一般会計歳入決算

決算額639億2,200万円(対前年度比31.8%増)



一般会計歳出決算

決算額619億9,288万円(対前年度比31.3%増)



一般会計の主な事業

事業名	事業費
民設民営保育所整備事業(施設整備)	7億3,456万円
小学校の施設整備事業	5億3,340万円
中学校の施設整備事業	4億2,415万円
西武鉄道国分寺線及び多摩湖線国分寺駅可動式ホーム柵整備事業	1億1,928万円
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金	8,266万円
(仮称)国分寺市新庁舎整備基本計画策定事業	6,945万円
新幹線リフレッシュ事業	1,428万円
戸倉用地活用方向性策定事業	808万円

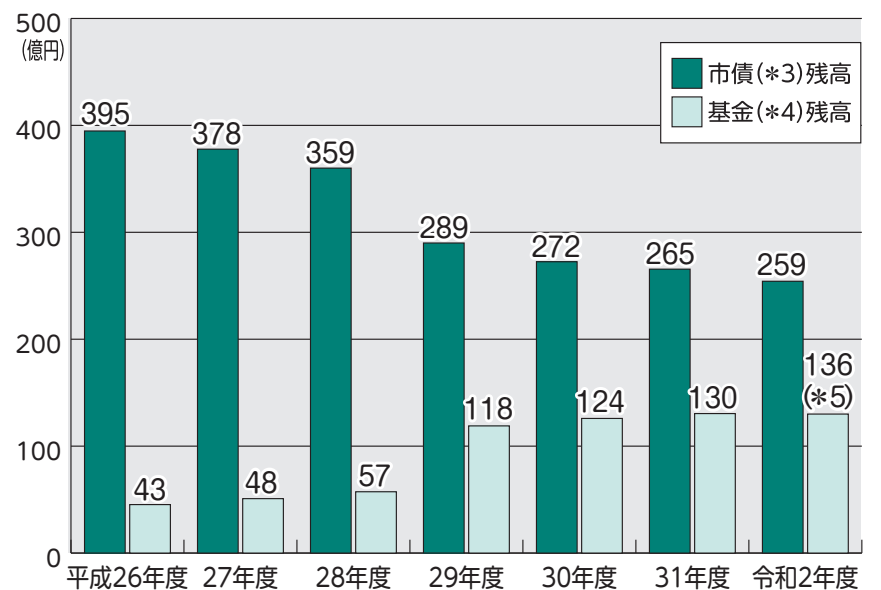
全会計の決算額

会計	歳入 (対前年度増減)	歳出 (対前年度増減)
一般会計	639億2,200万円 (+154億2,570万円)	619億9,288万円 (+147億8,411万円)
土地取得特別会計	0円 (0円)	0円 (0円)
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	14億9,822万円 (+6億2,025万円)	14億9,821万円 (+8億873万円)
国民健康保険特別会計	100億5,668万円 (-4億4,545万円)	98億9,954万円 (-4億9,077万円)
介護保険特別会計	89億3,858万円 (+1億8,807万円)	86億9,893万円 (+9,239万円)
後期高齢者医療特別会計	30億2,598万円 (+1億262万円)	29億7,405万円 (+9,837万円)
全会計 合計	874億4,146万円 (+158億9,119万円)	850億6,361万円 (+152億9,283万円)

会計	収益的収入 (対前年度増減)	収益的支出 (対前年度増減)
一般会計	26億7,626万円 (-)	29億3,567万円 (-)
下水道事業会計	資本的収入 (対前年度増減)	資本的支出 (対前年度増減)
	2億7,471万円 (-)	10億4,060万円 (-)

※下水道事業は、地方公営企業法の財務規定の適用により会計方式が公営企業会計に移行しているため、別表示としています

市債残高・基金残高の推移



(*3) 市債

道路、公園、小・中学校、下水道などの公共施設整備のために、国や都、金融機関などから長期に借り入れて調達した資金です。整備した公共施設は将来にわたって使用しますので、この費用を現在の市民だけではなく将来の市民も負担することで、世代間の負担を公平にします。市では、徹底して無駄を排除すると同時に、全体的に借り入れを抑制していることから、市債残高は減少傾向にあります

(*4) 基金

特定目的のために積み立てられた資金や財産です。基金は条例によって設置されますが、年度間の財政不均衡や予期せぬ経済変動に備える財政調整基金のように、法律で設置が義務づけられているものもあります。基金残高は、令和2年度は前年度と比べ6億円増加しました

(*5)

令和2年度末の基金残高136億円のうち6億円は、債権(地方債)で運用しています